

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市南区桜本町100番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	24,929,008	27,663,467	27,116,275	29,564,251	35,182,617
経常利益 (千円)	456,304	1,696,929	895,902	889,935	1,483,172
当期純利益 (千円)	209,769	953,998	433,572	709,058	808,688
包括利益 (千円)		483,351	207,678	1,857,201	2,859,741
純資産額 (千円)	18,889,782	19,194,599	19,162,825	20,759,978	23,204,282
総資産額 (千円)	26,145,240	26,826,610	26,713,074	27,800,145	33,542,221
1株当たり純資産額 (円)	914.18	930.52	929.11	1,007.18	1,120.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.48	47.66	21.66	35.43	40.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.0	69.4	69.6	72.5	66.9
自己資本利益率 (%)	1.2	5.2	2.3	3.7	3.8
株価収益率 (倍)	35.0	7.9	16.4	11.2	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,294,748	3,016,555	783,095	2,041,351	2,397,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,520	1,328,360	1,888,274	1,856,399	3,039,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,668	678,640	182,395	209,043	713,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,654,904	6,495,817	5,119,677	5,312,012	5,887,613
従業員数 (名)	1,489	1,534	1,495	1,583	1,668

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,746,199	17,547,669	18,112,065	17,808,792	20,137,434
経常利益 (千円)	200,387	829,979	611,887	767,426	1,140,591
当期純利益 (千円)	218,051	574,610	572,868	588,341	835,587
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	16,956,258	17,400,025	17,835,630	18,548,202	19,271,228
総資産額 (千円)	23,164,113	23,747,138	24,464,059	24,497,281	26,298,334
1株当たり純資産額 (円)	847.16	869.35	891.12	926.73	962.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	8.00 (3.00)	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.89	28.71	28.62	29.40	41.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	73.3	72.9	75.7	73.3
自己資本利益率 (%)	1.3	3.3	3.3	3.2	4.4
株価収益率 (倍)	33.7	13.1	12.4	13.5	10.2
配当性向 (%)	27.5	27.9	21.0	27.2	24.0
従業員数 (名)	531	528	523	521	523

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第71期より連結子会社等から受け取るロイヤリティー収入を営業外収益から売上高に表示する方法に変更したため、第70期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和13年6月、初代社長澤田繁治がゴムホース、ゴムシート、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

昭和14～15年の原料生ゴムの統制により昭和16年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、昭和18年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売しておりました。戦後昭和21年11月(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

昭和23年12月 タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。
 " タイガースゴム株式会社に商号変更。
 昭和28年5月 光護謨工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。
 昭和31年5月 日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。
 昭和32年4月 電気掃除機用ビニールホースを開発。
 昭和34年6月 武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。
 昭和35年6月 東京出張所を開設(現・東京支店)。
 昭和38年5月 名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。
 昭和39年1月 大阪府高槻市に本社を移転(昭和55年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。
 昭和43年9月 販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(平成24年5月保有全株式を売却)。
 昭和46年11月 栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。
 昭和48年6月 タイガースポリマー株式会社に商号を変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。
 昭和52年3月 シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(平成24年2月清算結了)。
 昭和52年6月 販売代理店大阪タイガース工販(株)を設立(現・連結子会社)。
 昭和53年3月 米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合弁にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。
 昭和54年7月 販売代理店(有)見市商会を設立(現・関連会社)。
 昭和56年2月 岡山工場(岡山県和気郡)を新設。
 昭和61年5月 神戸市西区に開発研究所を新設。
 昭和62年2月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
 昭和62年3月 ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・平成12年10月ラバー・フレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。
 昭和62年4月 米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc. を設立(現・連結子会社)。
 平成2年9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
 平成3年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設。
 平成6年1月 タイにホース及び成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd. を設立(現・連結子会社)。
 平成6年11月 中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。
 平成7年3月 武庫川工場を閉鎖。
 平成7年4月 旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)を設立(現・連結子会社)。
 平成9年2月 マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。
 平成11年7月 Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd.へ移転。
 平成12年4月 成形品製造会社高槻化成(有)を設立、平成13年4月操業(現・連結子会社)。
 平成12年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
 平成13年3月 大阪工場を閉鎖。
 平成16年12月 中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑料有限公司を設立(現・連結子会社)。
 平成17年3月 東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
 平成22年4月 福岡支店を広島支店福岡分室から独立。
 平成24年2月 メキシコ合衆国グアナファト州に成形品製造会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)。
 平成26年4月 仙台営業所を東京支店仙台分室から独立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社12社及び関連会社1社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業を営んでおり、主な事業内容及び当該事業に係る各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、武庫川化成(有)、ラバー・フレックス(株)

(米州)Tigerflex Corporation

(東南アジア)Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、

Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、杭州正佳電器有限公司

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社

成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品として製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、高槻化成(有)

(米州)Tigerpoly Manufacturing, Inc.、

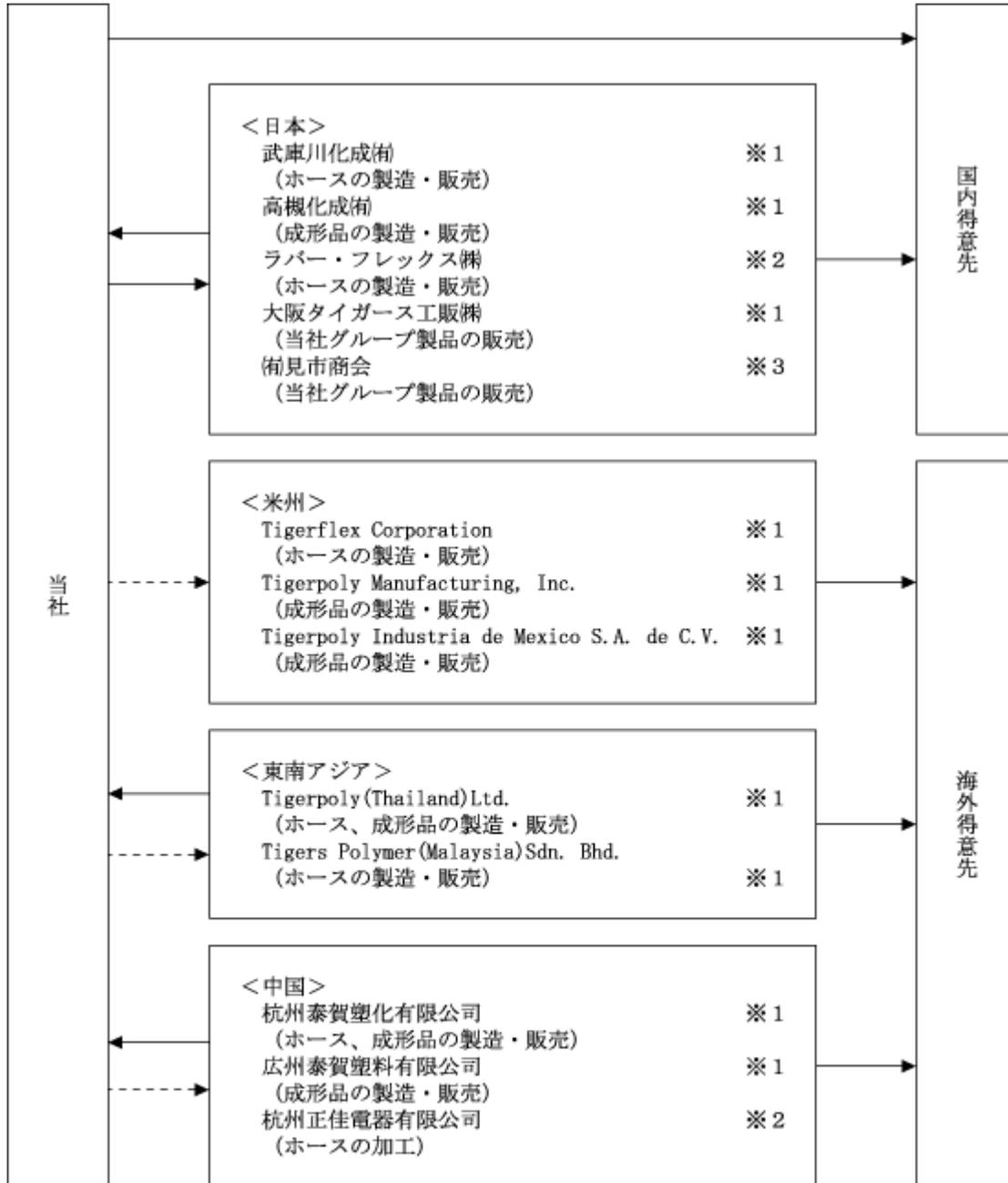
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.

(東南アジア)Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、広州泰賀塑料有限公司

この他、当社グループの製品を大阪タイガース工販(株)及び(有)見市商会在が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



——▶ 製品・商品
 - - - -▶ 機械設備等

(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 19,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州	千メキシコペソ 120,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。また、当社より資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリング 27,600	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 2名
杭州泰賀塑化有限公司	中国 浙江省杭州市	千米ドル 7,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 2名
広州泰賀塑料有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 7,200	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
武庫川化成(有)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 2名
高槻化成(有)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 1名
大阪タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の大阪地区の販売代理店であります。 役員の兼任 3名

- (注) 1 特定子会社はTigerpoly Manufacturing, Inc.、Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.、Tigerpoly (Thailand) Ltd.、Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、杭州泰賀塑化有限公司及び広州泰賀塑料有限公司であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 Tigerpoly Manufacturing, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 7,406,584	千円 10,839	千円 10,255	千円 2,036,660	千円 3,463,508

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	613
米州	432
東南アジア	390
中国	233
合計	1,668

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
523	41.0	18.1	5,443

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	523

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、雇用環境の改善に消費税増税前の駆け込み需要が加わり個人消費は底堅く推移しました。また、経済対策や金融政策により円安と株価の上昇が進み、企業収益は改善しました。海外では、新興国経済は鈍化傾向となりましたが、中国では期後半に尖閣諸島問題による落ち込みからの回復の動きが見られました。また、米国経済は緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、日本、米州、東南アジア、中国の全セグメントで売上高が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、35,182百万円（前年同期比5,618百万円 19.0%増加）となりました。

また、利益面につきましては、増収の影響等により全セグメントで増益となった結果、営業利益は1,522百万円（前年同期比857百万円 128.8%増加）、経常利益は1,483百万円（前年同期比593百万円 66.7%増加）、当期純利益は808百万円（前年同期比99百万円 14.1%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車部品の販売が増加したことに加え、家電用ホース、産業用ホース、ゴムマットの販売が好調に推移した結果、売上高は20,319百万円（前年同期比2,392百万円 13.3%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、765百万円（前年同期比285百万円 59.6%増加）となりました。

米州

自動車部品の販売は減少し、産業用ホースの販売は前期並みとなりましたが、為替換算上の影響があり、売上高は10,479百万円（前年同期比1,823百万円 21.1%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料費や減価償却費等の諸経費の減少により、364百万円（前年同期比225百万円 162.1%増加）となりました。

東南アジア

マレーシアは、主要取引先向けの家電用ホースの販売が減少しましたが、原材料費や諸経費の減少に加え、為替換算上の影響があり、増収増益となりました。タイは、洪水により停止した生産が正常化し、増収増益となりました。その結果、売上高は2,921百万円（前年同期比696百万円 31.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は194百万円（前年同期はセグメント損失173百万円）となりました。

中国

家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品の販売が増加したことに加え、為替換算上の影響があり、売上高は3,936百万円（前年同期比1,308百万円 49.8%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、173百万円（前年同期比41百万円 31.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、当連結会計年度末には5,887百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,397百万円（前年同期比17.4%増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,472百万円、減価償却費1,570百万円、仕入債務の増加額1,149百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,311百万円、たな卸資産の増加額162百万円、法人税等の支払額578百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、3,039百万円（前年同期比63.7%増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,541百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,417百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,180百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、713百万円（前年同期は209百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,407百万円、長期借入れによる収入760百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入れ金の返済による支出933百万円、長期借入れ金の返済による支出300百万円、配当金の支払額160百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,344,214	+ 8.5
米州	8,596,729	+ 26.2
東南アジア	2,071,174	+ 34.6
中国	3,721,048	+ 45.0
合計	25,733,166	+ 20.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一様ではなく、また需要予測に基づく見込生産を行っている製品も多いため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	19,070,396	+ 12.9
米州	10,477,039	+ 21.2
東南アジア	2,462,727	+ 36.8
中国	3,172,455	+ 42.0
合計	35,182,617	+ 19.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	11,825,736	40.0	14,926,789	42.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

人口の減少、少子高齢化に伴う市場の縮小傾向、さらには経済の国際化に伴う国内産業の空洞化等により、基本的には日本経済の成長は大きく期待できないと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、「売上・収益計画の必達」、「海外事業の強化」、「原価・経費の低減」および「企業体質の強化」に注力することが重要と考えており、具体的施策として下記項目を掲げ、推進してまいります。

売上・収益計画の必達	<ul style="list-style-type: none">・既存市場でのシェアアップ・新製品の開発、新規マーケットの開拓・東日本における営業力の強化・自動車部品のさらなる拡販
海外事業の強化	<ul style="list-style-type: none">・メキシコ事業の安定化と拡大・海外子会社の収益力、経営力、リスク管理の強化・アジア市場の開拓・海外人材の育成
原価・経費の低減	<ul style="list-style-type: none">・原材料費高騰への対応・工場における高効率化の推進・徹底した無駄の排除
企業体質の強化	<ul style="list-style-type: none">・人材の育成・収益管理の充実、強化・リスクマネジメントの強化

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

a. 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます）がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、後述の当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

従いまして、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ（以下「当社グループ」といいます）は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

・ 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応する。

・ 経営の基本方針

3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

・ 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内5支店と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当する第二営業部や海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人、コンサルタントの指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

・ コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化および職務の適正な遂行を図っております。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年6月24日開催の当社第72期定時株主総会において、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為等に関する対応策（以下「本プラン」といいます）を継続することにつき、株主の皆さまのご承認をいただいております。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付後の対象買付者およびその特別関係者に係る株券等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性および合理性を確保するため、当社経営陣および買付者等からの独立性が高い社外監査役2名に有識者1名を加えた合計3名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。

特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」および「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年度定時株主総会の終結の時までの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://tigers.jp/ir/etc.html>

d. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記bの取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記cの取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入、継続されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会または株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・メキシコ・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約46%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

(2) 海外市場への事業進出

当社グループは、米州・中国・アジア地域など海外市場への事業進出を展開しておりますが、これらの事業活動には、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが現実化する場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

販売先

当社グループの売上高の約42%は本田技研工業(株)に対するものであります。この分野(自動車部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。

(4) 品質問題について

当社グループは、品質保証体制を確立し、高品質な製品の提供に努めておりますが、当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 年金制度について

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けており、割引率等数理計算上で設定される前提条件の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスクについて

当社グループが展開している地域において地震、水害等の自然災害が発生した場合、事業遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、自然災害に備えた危機管理対策を講じておりますが、想定を上回る規模で発生した場合には、売上高の大幅な減少や多額の復旧費用等の発生により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するためのコア技術(材料、加工、金型、設備)を自社内に持ち、解析技術、分析技術を駆使し、開発スピードと信頼性を高めています。また、コア技術と新たな技術を融合させることにより、独自の製品をタイムリーに提供しています。特に、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野に積極的にチャレンジしております。また、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目的とした研究開発活動にも取り組んでおります。

グループとして効率的に研究開発活動を行うため、研究開発員は原則として日本の開発研究所に集中しておりません。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は1,024,530千円(前年同期比47,323千円 4.8%増加)であります。

ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、グローバル化によりその地域特有の顧客要求に合わせた製品開発をしています。また、新たな成形方法を開発し、コスト競争力を高めた製品も提案しています。産業用ホースは、土木建築やその他一般産業分野などの幅広い市場へ多くの新製品を提案しています。優れた耐摩耗性、静電気防止性能及び耐圧・耐引張り性能を有した「タイパワーホースWSU型」や施工性を改善した電線地中埋設管の「直管タイレックス」などは顧客より高評価を得ています。

ゴムシート部門

ゴムシートは、鉄道車両、自動車関係をはじめとして、家電、産業資材等の幅広い分野の顧客ニーズに対応した製品を市場に提供しています。ラミネートプレスのクッション材として使用されるシリコン複合品は帯電防止機能と高復元性があり、被プレス物の精度を向上させ高評価を得ており、融雪マットは発熱量のアップと耐久性の改善を行い、幅広い要望に応えるべく製品改良を推進しています。また、環境規制に対応するための製品開発も進めています。

成形品部門

自動車用部品は、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しています。最近では、エアークリーナエレメントやハイブリッド車の2次電池冷却システムで独自の部品提案を世界的に展開し、自動車メーカーで採用されています。精密樹脂成形品は、スーパーエンブラを使用した軽量化部品で金属部品からの代替を提案しています。押し出し成形品は、原料に熱可塑性エラストマーを使用した「メディルチューブ」を開発し、高い機械的耐久性及び溶出分が極めて少ない特性を持つため、理化学や食品、医療分野での展開が期待されます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は35,182百万円（前年同期比5,618百万円 19.0%増加）と前連結会計年度を上回りました。また、損益面では営業利益1,522百万円（前年同期比857百万円 128.8%増加）、経常利益1,483百万円（前年同期比593百万円 66.7%増加）、当期純利益808百万円（前年同期比99百万円 14.1%増加）と前連結会計年度を上回りました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約2,792百万円、営業利益は約126百万円それぞれ増加したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19.0%増収の35,182百万円となりましたが、その要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の24,614百万円から増加し、28,924百万円となりました。売上高の増加、原材料費や減価償却費等の諸経費の減少により、売上高に対する売上原価の比率は1.1ポイント好転して82.2%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ450百万円(10.5%)増加し、4,735百万円となりました。これは、給与及び手当が増加したこと並びに運賃及び荷造費が増加したことが主因であります。研究開発費は4.8%増加して1,024百万円となり、売上高に対する比率は2.9%となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は1.0ポイント減少して13.5%となっております。

営業利益

以上の要因により、営業利益は、前連結会計年度の665百万円から128.8%増加し、1,522百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の224百万円の収益(純額)から、39百万円の費用(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の30百万円の収益から減少し、14百万円の収益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円が米ドルに対して安くなったことにより、米ドル建ての貸付金の換算差益が発生しました。また、Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.の開業費は、前連結会計年度の18百万円から増加し、251百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の889百万円から66.7%増加し、1,483百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の328百万円の利益(純額)から、10百万円の損失(純額)となりました。特別利益は、前連結会計年度に受取保険金540百万円を計上したため、前連結会計年度の561百万円から減少して12百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に災害による損失179百万円を計上したため、前連結会計年度の233百万円から減少して22百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,218百万円から20.9%増加し、1,472百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度は1,472百万円の税金等調整前当期純利益に対して、559百万円の法人税等を計上し、税負担率は38.0%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、Tigerflex Corporationの少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の72百万円に対し、当連結会計年度は103百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の709百万円から14.1%増加し、808百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の35.43円に対し、当連結会計年度は40.41円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,810百万円増加し、19,678百万円となりました。これは、主として現金及び預金が560百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,679百万円増加したこと、棚卸資産が445百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,931百万円増加し、13,863百万円となりました。これは、主として有形固定資産が2,624百万円増加したこと、繰延税金資産が271百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5,742百万円増加し、33,542百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,031百万円増加し、7,560百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,354百万円増加したこと、短期借入金が474百万円増加したこと、未払金が407百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,265百万円増加し、2,777百万円となりました。これは、主として長期借入金が723百万円増加したこと、退職給付に係る負債が1,406百万円増加したこと、退職給付引当金が999百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,444百万円増加し、23,204百万円となりました。これは、主として当期純利益808百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が1,763百万円増加したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて113.21円増加し1,120.39円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から66.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,041百万円より356百万円多い2,397百万円の資金を得ました。前連結会計年度からの増加は、税金等調整前当期純利益が増加(254百万円)したこと、売上債権の増減額が減少(1,728百万円)したこと、仕入債務の増減額が増加(2,058百万円)したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,856百万円より1,183百万円多い3,039百万円の資金を使用しました。前連結会計年度からの増加は、定期預金の純増加額が減少(158百万円)したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加(1,076百万円)したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の209百万円の資金の使用から、713百万円の資金の取得となりました。前連結会計年度からの増加は、短期借入金及び長期借入金の純増加額が増加(935百万円)したことなどによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が外貨建ての資金の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の5,312百万円から575百万円増加し、5,887百万円となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

以上のとおり、当連結会計年度の業績は増収増益となりましたが、グループ全体の収益の向上と更なる企業体質の強化に努め、また、一層のコスト低減、国内外の生産拠点の生産合理化及び製品の品質向上を推進してまいります。

「3 対処すべき課題」を常に全社員が意識し、これを着実に実行してまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で3,276百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、自動車部品製造設備、ゴムシート製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額1,189百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

米州においては、自動車部品製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額1,082百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

東南アジアにおいては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額386百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

中国においては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額616百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造設備	477,924	474,423	20,247	87,841 (79)	1,060,437	138
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	家電用・産業用 ホース及び樹脂 成形品製造設備	119,402	109,756	22,525	120,879 (24)	372,564	79
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	産業用ホース 製造設備	292,649	86,178	25,810	555,712 (34)	960,350	69
購買部 (兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品等 製造設備	57,403	56,320	240,860	248,985 (4) [1]	603,570	30
開発研究所 (神戸市西区)	日本	研究開発設備	222,650	51,058	39,648	30,328 (6)	343,686	111
本社 (大阪府豊中市)	日本	その他設備	3,640		21,235		24,875	32
東京支店 (東京都中央区) 他国内4支店	日本	その他設備	23,189		1,059	213,210 (0)	237,458	64

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 購買部(兵庫県尼崎市)は土地の一部を賃借(賃借料6,696千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成(有) (兵庫県尼崎市)	日本	家電用ホース 等製造設備	[34,512]	[31,586]	[860]	[]	[66,960]	30
高機化成(有) (大阪府高槻市)	日本	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[90,483]	[132,219]	[6,032]	[68,342] (4)	[297,077]	54

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	米州	産業用ホース 製造設備	142,756	118,742	225	69,962 (12)	331,686	56
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	871,822	407,963	24,858	88,198 (126)	1,392,843	300
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ合衆国グア ナファト州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	615,546	319,984	18,189	198,256 (51)	1,151,977	76
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	東南アジア	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	179,278	825,006	67,925	266,109 (47)	1,338,319	308
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホール 州)	東南アジア	家電用・産業 用ホース製造 設備	140,298	88,532	13,506	()	242,337	82
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	中国	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	356,486	368,518	7,717	()	732,722	155
広州泰賀塑料有限公 司 (中国広東省広州市)	中国	ゴム・樹脂成 形品製造設備	391,948	659,063	15,675	()	1,066,688	78

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は35,394千円であります。
 3 杭州泰賀塑化有限公司は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は44,399千円であります。
 4 広州泰賀塑料有限公司は、上記の他20千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は62,638千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	購買部(兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品製造用金型	千円 337,360		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
	岡山工場(岡山県備前市)	日本	ゴムシート製造設備	千円 135,700		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
Tigerpoly Industria de Mexico S.A.de C.V.	(メキシコ合衆国グアナフアト州)	米州	ゴム・樹脂成形品製造設備	千メキシコペソ 18,458		自己資金	平成26年 3月	平成26年 11月	
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	(タイ国アユタヤ県)	東南アジア	工場	千タイバーツ 59,100	千タイバーツ 17,100	自己資金	平成25年 11月	平成26年 6月	増築
広州泰賀塑料有限公司	(中国広東省広州市)	中国	ゴム・樹脂成形品製造設備	千元 11,338		自己資金	平成26年 1月	平成26年 6月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 平成9年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	29	128	47	3	2,303	2,536	
所有株式数(単元)		43,225	2,889	50,440	11,236	16	92,998	200,804	31,198
所有株式数の割合(%)		21.53	1.44	25.12	5.59	0.01	46.31	100.00	

(注) 自己株式97,702株は、「個人その他」の欄に977単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も97,702株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.77
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,280	6.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.87
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.42
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	829	4.13
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	624	3.11
澤田博行	兵庫県芦屋市	600	2.98
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CH BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	487	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	474	2.36
計		8,905	44.28

(注) T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,982,700	199,827	
単元未満株式	普通株式 31,198		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,827	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	97,700		97,700	0.49
計		97,700		97,700	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	696	292
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	97,702		97,702	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向を目標としております。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円(うち中間配当金4円)としております。

内部留保資金につきましては、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月11日 取締役会	80,057	4
平成26年6月24日 定時株主総会	120,083	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	462	426	440	518	545
最低(円)	292	250	277	258	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	483	477	458	545	485	450
最低(円)	412	411	427	443	424	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 田 博 行	昭和16年7月19日生	昭和36年7月 昭和39年4月 昭和41年2月 昭和42年2月 平成21年6月 当社非常勤取締役就任 本田技研工業株式会社入社 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	600
代表取締役 社長		渡 辺 健太郎	昭和23年12月22日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社、経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20
専務取締役	製造担当	澤 田 宏 治	昭和42年10月13日生	平成2年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成25年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 岡山工場長 取締役製造部長就任 専務取締役就任製造担当(現任)	(注)2	888
常務取締役	営業部長	佐々木 博	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 大阪支店長 取締役大阪支店長就任 常務取締役営業部長就任(現任)	(注)2	32
常務取締役	第二営業部長	木 戸 俊 明	昭和29年3月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年4月 当社入社 営業企画室長 取締役営業企画室長就任 常務取締役営業企画部長就任 常務取締役第二営業部長(現任)	(注)2	11
取締役	開発研究所長	高 良 寛 人	昭和30年11月12日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月 当社入社 開発研究所長 取締役開発研究所長就任(現任)	(注)2	22
取締役	海外事業部長	源 田 晴 信	昭和25年2月9日生	昭和49年2月 平成13年10月 平成16年8月 平成20年10月 平成21年6月 平成25年4月 当社入社 Tigerflex Corporation 取締役社長 Tigerpoly (Thailand) Ltd. 取締役社長 Tigerpoly Manufacturing, Inc. 取締役社長 取締役就任 取締役海外事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長	寺 村 定 雄	昭和29年7月1日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 商品調達室長 購買部長 取締役購買部長就任 取締役総務部長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田村 洋一	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成26年6月	当社入社 静岡工場長 監査役就任(現任)	(注)3	19
監査役		大川 治	昭和44年11月15日生	平成8年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成21年10月	弁護士登録 堂島法律事務所入所 監査役就任(現任) 弁護士法人堂島法律事務所設立 社員弁護士就任(現任)	(注)4	13
監査役		薩摩 嘉則	昭和33年6月16日生	平成5年7月 平成18年6月 平成23年6月	薩摩会計事務所開設 監査役就任(現任) 監査法人彌榮会計社 代表社員就任(現任)	(注)5	6
計							1,626

- (注) 1 監査役大川治及び薩摩嘉則は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田村洋一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大川治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役薩摩嘉則の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役澤田宏治は、代表取締役会長澤田博行の長男であります。
- 7 監査役大川治及び薩摩嘉則は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会と監査役会を設置しております。当社グループの経営に関わる重要事項に関しましては、取締役会の意思決定の迅速化と効率化を確保するため、代表取締役他役付取締役によって構成される「経営会議」にて事前に審議された提言を踏まえて決議する体制を敷いております。

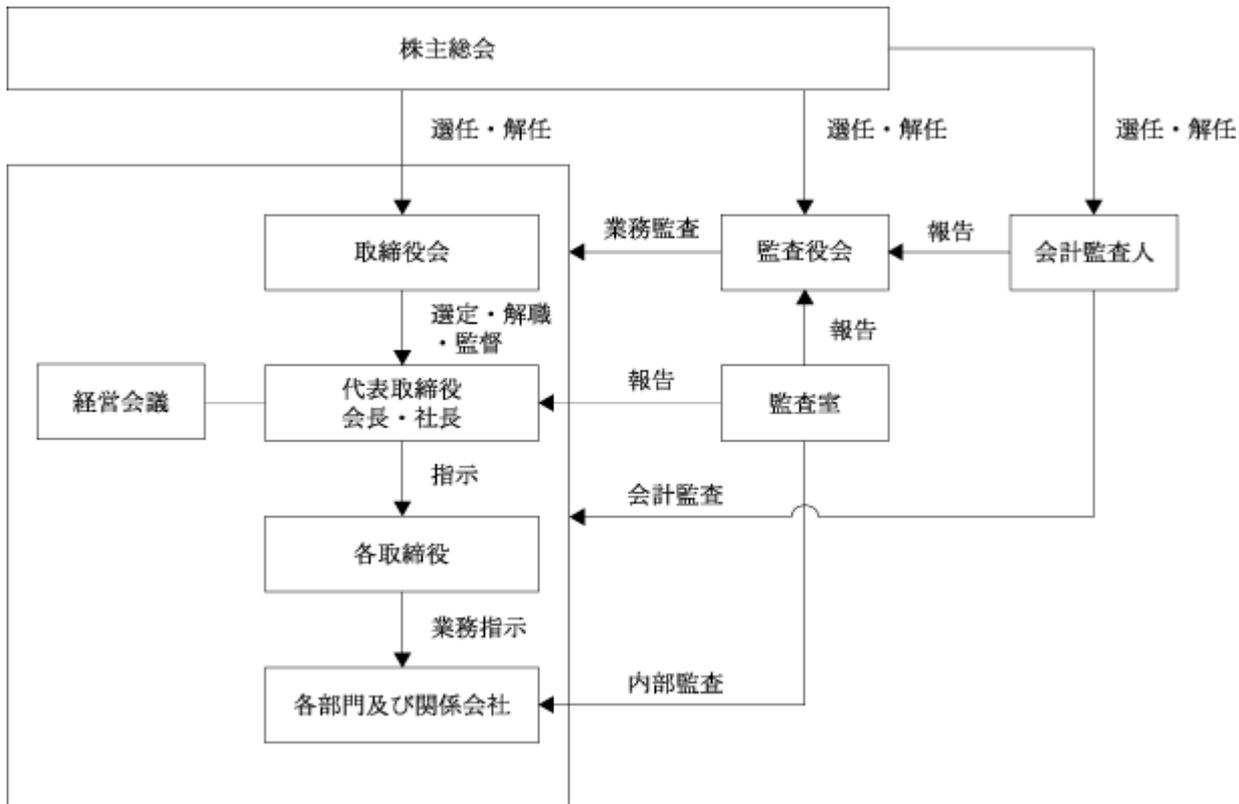
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名(社外取締役は選任されていません。)で構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実化を図っております。

当社が現体制を採用する理由は、当社の企業規模からすれば、会社の意思決定と業務執行を分離せずに、当社事業に精通した社内の人材により取締役会を構成したほうが、迅速な意思決定・業務執行が行え、経営効率の維持・向上が図れると考えておりますが、客観的な経営判断を下すためには、会社内の指揮系統や慣行にとられない社外の公正な立場からの意見・指摘が有益であると考えております。また、経営の監視については、2名の社外監査役(弁護士・公認会計士各1名)を含む監査役3名が、その役割を果たしておりますが、第三者の立場からの意見・指摘は、さらなる経営の健全性・透明性の維持・強化に寄与するものと考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係



八 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うために、「リスク管理規定」を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・能率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査室(人員2名)を設置しております。監査室は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。

常勤監査役は、重要な会議への出席、社内の監査室及び会計監査人との連携により情報を入手するとともに、取締役会への出席等を通じ監督機能を果たしております。また、年2回実施される会計監査人との報告会にも出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、人選等で難航し、現時点では選任しておりません。社外監査役は2名であり、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の健全性を確保しその透明性を上げるために、社外の視点で、取締役に対し率直に発言、質問、意見具申等ができる専門家を選任しております。

監査役の大川治は弁護士法人堂島法律事務所の社員弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式13,200株を保有しており、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがありますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。

監査役の薩摩嘉則は薩摩会計事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式6,600株を保有しており、一部の連結子会社の顧問会計士として会計の専門的な指導を受けておりますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査法人彌榮会計社代表社員及び株式会社阪神調剤薬局社外監査役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,581	90,881		17,700	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,103	12,603		2,500	1
社外役員	9,789	8,589		1,200	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
38,682	4	使用人部分給料及び使用人部分賞与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成されていますが、月額報酬については株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、職位ごとの役割の大きさや責任範囲等に基づき、従業員とのバランスを考慮して支給する基本方針の下に、当社の経営会議の審議を経て、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。賞与については、会社業績等を勘案し月額報酬と同様に当社の経営会議の審議を経て、賞与総額を株主総会に諮り、承認後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,635,069千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	262,304	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
クリヤマホールディングス(株)	193,106	217,051	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
信越化学工業(株)	31,500	196,875	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダスキン	102,948	193,336	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
本田技研工業(株)	48,410	172,097	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)京都銀行	125,814	115,497	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
因幡電機産業(株)	29,000	80,968	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
J S R(株)	20,000	38,240	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東芝テック(株)	60,201	33,411	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カワタ	94,000	32,618	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本輸送機(株)	80,000	31,680	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ゼオン(株)	25,000	24,350	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,000	21,707	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱電機(株)	18,000	13,626	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カネカ	25,000	13,625	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダイフク	17,142	13,216	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)日立製作所	21,000	11,403	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱重工業(株)	20,000	10,700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱UFJリース(株)	20,000	9,940	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)岡三証券グループ	10,000	8,840	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友化学(株)	30,000	8,790	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	10,000	6,830	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノン(株)	1,500	5,100	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
D I C(株)	25,000	4,950	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	2,945	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
鈴木金属工業(株)	15,000	1,890	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニッタ(株)	1,000	1,778	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
第一生命保険(株)	14	1,771	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノンマーケティング ジャパン(株)	1,100	1,523	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱自動車工業(株)	5,000	490	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(注) J S R(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	266,535	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
クリヤマホールディングス(株)	193,106	206,623	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダスキン	103,658	205,140	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
信越化学工業(株)	31,500	185,787	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
本田技研工業(株)	50,839	184,752	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)京都銀行	125,814	107,193	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
因幡電機産業(株)	29,000	96,280	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニチユ三菱フォークリフト(株)	80,000	58,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
J S R(株)	20,000	38,260	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東芝テック(株)	60,201	35,337	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カワタ	94,000	27,918	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ゼオン(株)	25,000	23,350	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダイフク	17,937	22,888	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,000	22,834	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱電機(株)	18,000	20,916	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)日立製作所	21,000	16,002	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カネカ	25,000	15,650	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱重工業(株)	20,000	11,940	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友化学(株)	30,000	11,430	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	20,000	10,120	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)岡三証券グループ	10,000	8,690	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	10,000	8,660	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
D I C(株)	25,000	6,775	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノン(株)	1,500	4,786	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
鈴木金属工業(株)	15,000	3,120	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	3,019	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
第一生命保険(株)	1,400	2,100	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニッタ(株)	1,000	1,924	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノンマーケティング ジャパン(株)	1,100	1,558	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱自動車工業(株)	500	540	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(注) J S R(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の会計監査を行った公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの関口浩一及び生越栄美子の各氏であり、監査補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

また、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

イ 責任限定契約

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法423条1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円又は会社法425条1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社は取締役12名以内を置く旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ニ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュトーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務(税務コンサルティング等)に係る報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュトーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務(税務コンサルティング等)に係る報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,175,346	2 7,735,978
受取手形及び売掛金	3 6,198,819	7,878,231
商品及び製品	1,547,682	1,734,161
仕掛品	166,171	238,912
原材料及び貯蔵品	1,099,607	1,286,013
繰延税金資産	199,403	214,277
その他	483,300	596,178
貸倒引当金	1,871	4,811
流動資産合計	16,868,459	19,678,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,331,407	9,811,756
減価償却累計額	5,351,452	5,778,754
建物及び構築物（純額）	2,979,955	4,033,001
機械装置及び運搬具	18,033,904	20,972,225
減価償却累計額	15,436,852	17,242,869
機械装置及び運搬具（純額）	2,597,052	3,729,356
工具、器具及び備品	6,368,508	6,846,630
減価償却累計額	5,976,683	6,320,151
工具、器具及び備品（純額）	391,825	526,478
土地	1,776,273	1,963,812
建設仮勘定	733,900	850,984
有形固定資産合計	8,479,007	11,103,633
無形固定資産	321,443	294,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,887,134	1 1,957,778
繰延税金資産	26,927	298,291
その他	1 226,065	1 218,028
貸倒引当金	8,892	9,042
投資その他の資産合計	2,131,235	2,465,055
固定資産合計	10,931,686	13,863,279
資産合計	27,800,145	33,542,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,635,405	3,989,410
短期借入金	850,000	1,324,614
1年内返済予定の長期借入金	300,000	36,456
未払金	1,084,329	1,491,764
未払法人税等	273,071	220,723
賞与引当金	284,868	337,028
役員賞与引当金	18,100	22,900
その他	83,272	137,927
流動負債合計	5,529,047	7,560,825
固定負債		
長期借入金	150,000	873,944
退職給付引当金	999,777	-
退職給付に係る負債	-	1,406,742
資産除去債務	13,734	14,042
繰延税金負債	73,014	295,643
その他	274,593	186,741
固定負債合計	1,511,120	2,777,113
負債合計	7,040,167	10,337,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	12,912,413	13,560,987
自己株式	51,523	51,815
株主資本合計	20,911,126	21,559,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,669	498,516
為替換算調整勘定	1,203,569	559,765
退職給付に係る調整累計額	-	194,250
その他の包括利益累計額合計	752,899	864,031
少数株主持分	601,751	780,843
純資産合計	20,759,978	23,204,282
負債純資産合計	27,800,145	33,542,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	29,564,251	35,182,617
売上原価	1 24,614,096	1 28,924,688
売上総利益	4,950,154	6,257,929
販売費及び一般管理費	2, 3 4,284,830	2, 3 4,735,548
営業利益	665,324	1,522,380
営業外収益		
受取利息	41,507	41,756
受取配当金	35,969	37,186
不動産賃貸料	14,215	13,970
為替差益	116,801	95,192
その他	56,331	63,275
営業外収益合計	264,825	251,381
営業外費用		
支払利息	11,449	27,732
不動産賃貸原価	3,611	3,344
開業費	18,556	251,971
その他	6,595	7,540
営業外費用合計	40,213	290,589
経常利益	889,935	1,483,172
特別利益		
固定資産売却益	4 11,063	4 12,253
投資有価証券売却益	4,976	-
受取保険金	7 540,409	-
資産除去債務戻入益	4,759	-
特別利益合計	561,208	12,253
特別損失		
災害による損失	7 179,961	-
固定資産売却損	5 390	5 2,094
固定資産除却損	6 24,592	6 17,613
投資有価証券償還損	2,447	-
子会社株式売却損	25,487	-
ゴルフ会員権評価損	200	3,200
特別損失合計	233,079	22,908
税金等調整前当期純利益	1,218,064	1,472,518
法人税、住民税及び事業税	450,550	533,480
法人税等調整額	14,195	26,485
法人税等合計	436,354	559,965
少数株主損益調整前当期純利益	781,709	912,552
少数株主利益	72,651	103,863
当期純利益	709,058	808,688

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781,709	912,552
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	240,478	47,847
繰延ヘッジ損益	44,280	-
為替換算調整勘定	790,733	1,899,341
その他の包括利益合計	1,075,492	1,947,188
包括利益	1,857,201	2,859,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,722,475	2,619,871
少数株主に係る包括利益	134,726	239,869

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	12,363,473	51,457	20,362,251
当期変動額					
剰余金の配当			160,118		160,118
当期純利益			709,058		709,058
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			548,940	65	548,874
当期末残高	4,149,555	3,900,679	12,912,413	51,523	20,911,126

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	210,345	44,280	1,932,382		1,766,316	566,891	19,162,825
当期変動額							
剰余金の配当							160,118
当期純利益							709,058
自己株式の取得							65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	240,323	44,280	728,813		1,013,416	34,860	1,048,277
当期変動額合計	240,323	44,280	728,813		1,013,416	34,860	1,597,152
当期末残高	450,669		1,203,569		752,899	601,751	20,759,978

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	12,912,413	51,523	20,911,126
当期変動額					
剰余金の配当			160,115		160,115
当期純利益			808,688		808,688
自己株式の取得				292	292
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			648,573	292	648,280
当期末残高	4,149,555	3,900,679	13,560,987	51,815	21,559,406

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	450,669		1,203,569		752,899	601,751	20,759,978
当期変動額							
剰余金の配当							160,115
当期純利益							808,688
自己株式の取得							292
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,847		1,763,335	194,250	1,616,931	179,091	1,796,023
当期変動額合計	47,847		1,763,335	194,250	1,616,931	179,091	2,444,304
当期末残高	498,516		559,765	194,250	864,031	780,843	23,204,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,064	1,472,518
減価償却費	1,309,717	1,570,938
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,202	3,089
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	4,800
受取利息及び受取配当金	77,477	78,943
支払利息	11,449	27,732
為替差損益(は益)	132,739	48,469
投資有価証券売却損益(は益)	4,976	-
投資有価証券償還損益(は益)	2,447	-
子会社株式売却損益(は益)	25,487	-
固定資産売却損益(は益)	10,672	10,159
固定資産除却損	24,592	17,613
受取保険金	540,409	-
資産除去債務戻入益	4,759	-
災害損失	179,961	-
売上債権の増減額(は増加)	417,472	1,311,036
たな卸資産の増減額(は増加)	280,833	162,538
仕入債務の増減額(は減少)	908,799	1,149,820
その他	366,620	293,761
小計	1,598,649	2,929,126
利息及び配当金の受取額	78,493	74,012
利息の支払額	11,504	26,678
法人税等の支払額	196,693	578,903
保険金の受取額	735,443	-
災害損失の支払額	163,037	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041,351	2,397,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,305,842	2,417,688
定期預金の払戻による収入	2,587,797	2,541,340
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,104,666	3,180,878
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,197	48,588
投資有価証券の取得による支出	211,256	111,737
投資有価証券の売却による収入	91,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	56,629	19,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856,399	3,039,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	1,407,942
短期借入金の返済による支出	850,000	933,327
長期借入れによる収入	150,000	760,400
長期借入金の返済による支出	150,000	300,000
自己株式の取得による支出	65	292
配当金の支払額	159,841	160,101
少数株主への配当金の支払額	49,136	60,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,043	713,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,426	503,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,334	575,601
現金及び現金同等物の期首残高	5,119,677	5,312,012
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,312,012	1 5,887,613

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

(有)見市商会

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社7社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(国内会社のみ)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

国内会社は次のとおりであります。

評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法

原材料...移動平均法

貯蔵品...最終仕入原価法

なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具・器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,406,742千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が194,250千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金は313,185千円減少する見込みです。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,930千円	18,930千円
その他(出資金)	40,000	40,000

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	4,240千円	4,801千円

電力供給を受けるために差し入れております。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	196,389千円	
支払手形	55,420	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	16,248千円	2,248千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	707,136千円	869,828千円
給料及び手当	992,215	1,131,520
賞与引当金繰入額	67,938	78,608
役員賞与引当金繰入額	18,100	22,900
退職給付費用	168,903	155,744
研究開発費	977,207	1,024,530

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	977,207千円	1,024,530千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,063千円	7,262千円
工具、器具及び備品		146
土地		4,844
計	11,063千円	12,253千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	256千円	1,804千円
工具、器具及び備品	133	290
計	390千円	2,094千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,118千円	11,458千円
機械装置及び運搬具	7,256	3,922
工具、器具及び備品	15,769	2,233
その他	447	
計	24,592千円	17,613千円

7 災害による損失は、前連結会計年度はタイの洪水による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
固定資産の復旧費用及び減損損失	61,523千円	
操業休止期間中の固定費	26,149	
その他	92,288	
計	179,961千円	

なお、前連結会計年度においてタイの洪水に係る受取保険金540,409千円を特別利益として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	377,395	58,906
組替調整額	1,990	
税効果調整前	375,405	58,906
税効果額	134,926	11,059
その他有価証券評価差額金	240,478	47,847
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71,419	
組替調整額		
税効果調整前	71,419	
税効果額	27,139	
繰延ヘッジ損益	44,280	
為替換算調整勘定		
当期発生額	790,733	1,899,341
組替調整額		
税効果調整前	790,733	1,899,341
税効果額		
為替換算調整勘定	790,733	1,899,341
その他の包括利益合計	1,075,492	1,947,188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,801	205		97,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 205株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,059	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	80,058	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,058	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,006	696		97,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 696株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,058	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	80,057	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,083	6	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,175,346千円	7,735,978千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,863,334	1,848,364
現金及び現金同等物	5,312,012千円	5,887,613千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を期末ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達をしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,175,346	7,175,346	
(2) 受取手形及び売掛金	6,198,819		
貸倒引当金	1,871		
	6,196,947	6,196,947	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,841,266	1,841,266	
資産計	15,213,560	15,213,560	
(1) 支払手形及び買掛金	2,635,405	2,635,405	
(2) 短期借入金	850,000	850,000	
(3) 未払金	1,084,329	1,084,329	
(4) 未払法人税等	273,071	273,071	
(5) 長期借入金	450,000	450,216	216
負債計	5,292,806	5,293,023	216

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,735,978	7,735,978	
(2) 受取手形及び売掛金	7,878,231		
貸倒引当金	4,811		
	7,873,420	7,873,420	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,911,910	1,911,910	
資産計	17,521,308	17,521,308	
(1) 支払手形及び買掛金	3,989,410	3,989,410	
(2) 短期借入金	1,324,614	1,324,614	
(3) 未払金	1,491,764	1,491,764	
(4) 未払法人税等	220,723	220,723	
(5) 長期借入金	910,400	911,679	1,279
負債計	7,936,913	7,938,192	1,279

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	45,868	45,868

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,175,346			
受取手形及び売掛金	6,196,947			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	200,000		
合計	13,472,293	200,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,735,978			
受取手形及び売掛金	7,873,420			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		300,000		
合計	15,609,398	300,000		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	850,000					
長期借入金	300,000		150,000			
合計	1,150,000		150,000			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,324,614					
長期借入金	36,456	295,824	578,120			
合計	1,361,070	295,824	578,120			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,509,466	808,819	700,647
債券	303,710	300,000	3,710
小計	1,813,176	1,108,819	704,357
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	28,089	32,649	4,560
小計	28,089	32,649	4,560
合計	1,841,266	1,141,468	699,797

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,594,602	839,236	755,365
債券	303,779	299,990	3,789
小計	1,898,381	1,139,226	759,154
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	13,528	13,979	450
小計	13,528	13,979	450
合計	1,911,910	1,153,205	758,704

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	91,000	4,976	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43,615		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9,682		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	8,858,451千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,973,709
差引額	1,115,257

(注) 平成24年3月31日現在の積立状況であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

23%(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額には、年金財政計算上の過去勤務債務残高616,684千円が含まれております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を15,728千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	2,880,518
ロ. 年金資産	1,378,518
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,502,000
ニ. 未認識数理計算上の差異	502,223
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	999,777
ト. 前払年金費用	
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	999,777

(2) 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ．勤務費用	54,657
ロ．利息費用	56,127
ハ．期待運用収益	26,199
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	137,271
ホ．過去勤務債務の費用処理額	
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	221,856
ト．厚生年金基金拠出金	114,468
チ．確定拠出年金への掛金支払額	77,612
リ．合計（ヘ＋ト＋チ）	413,938

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

2.0%

ハ．期待運用収益率

2.0%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

ホ．数理計算上の差異の処理年数

10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。なお、年金受給者の年金支給に充てるため、閉鎖型年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入する「大阪ゴム工業厚生年金基金」は平成25年9月25日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、117,405千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	10,309,018	千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,825,905	"
差引額	516,886	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高577,861千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金15,831千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,880,518	千円
勤務費用	55,497	"
利息費用	57,351	"
数理計算上の差異の発生額	39,419	"
退職給付の支払額	161,348	"
退職給付債務の期末残高	2,871,437	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,378,518	千円
期待運用収益	27,570	"
数理計算上の差異の発生額	132,385	"
事業主からの拠出額	51,180	"
退職給付の支払額	124,958	"
年金資産の期末残高	1,464,695	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,781,709	千円
年金資産	1,464,695	"
	317,014	"
非積立型制度の退職給付債務	1,089,728	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,406,742	"
退職給付に係る負債	1,406,742	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,406,742	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,497	千円
利息費用	57,351	"
期待運用収益	27,570	"
数理計算上の差異の費用処理額	107,626	"
確定給付制度に係る退職給付費用	192,904	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	301,631	千円
-------------	---------	----

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	38%
国内株式	22%
外国債券	6%
外国株式	22%
保険資産（一般勘定）	10%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、78,830千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	108,444千円	120,341千円
その他	91,141	94,142
計	199,586千円	214,483千円
固定資産		
退職給付引当金	355,468千円	
退職給付に係る負債		495,682千円
長期未払金	85,138	54,417
減価償却費等	16,744	15,371
ゴルフ会員権評価損	27,662	28,802
税務上の繰越欠損金	234,895	409,091
その他	72,028	67,402
計	791,940千円	1,070,767千円
繰延税金資産小計	991,526千円	1,285,251千円
評価性引当額	361,680	439,051
繰延税金資産合計	629,845千円	846,199千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	182千円	206千円
計	182千円	206千円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	17,800千円	17,800千円
その他有価証券評価差額金	249,127	260,187
子会社の留保利益金	174,904	242,229
その他	34,513	108,850
計	476,346千円	629,067千円
繰延税金負債合計	476,529千円	629,274千円
繰延税金資産の純額	153,316千円	216,925千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割	2.2	
試験研究費の税額控除	6.3	
子会社の留保利益金	4.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,289千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,289千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から72年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	18,851千円	13,734千円
時の経過による調整額	364	308
資産除去債務の消滅による減少額	5,481	
期末残高	13,734千円	14,042千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	16,885,023	8,645,692	1,799,941	2,233,594	29,564,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042,113	10,500	425,059	394,017	1,871,690
計	17,927,136	8,656,192	2,225,000	2,627,611	31,435,941
セグメント利益又は損失()	479,687	139,143	173,765	132,473	577,538
セグメント資産	24,947,733	5,283,575	3,106,106	2,798,959	36,136,373
その他の項目					
減価償却費	764,307	197,292	217,911	168,045	1,347,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	747,448	564,352	521,421	406,791	2,240,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	19,070,396	10,477,039	2,462,727	3,172,455	35,182,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249,496	2,430	459,080	763,644	2,474,651
計	20,319,893	10,479,469	2,921,807	3,936,099	37,657,269
セグメント利益	765,424	364,742	194,668	173,643	1,498,479
セグメント資産	26,985,644	7,255,818	3,802,674	4,281,157	42,325,295
その他の項目					
減価償却費	887,690	209,824	264,959	236,687	1,599,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,258,090	1,097,960	398,468	626,680	3,381,200

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,435,941	37,657,269
セグメント間取引消去	1,871,690	2,474,651
連結財務諸表の売上高	29,564,251	35,182,617

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	577,538	1,498,479
セグメント間取引消去	87,785	23,901
連結財務諸表の営業利益	665,324	1,522,380

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,136,373	42,325,295
セグメント間取引消去	8,336,228	8,783,073
連結財務諸表の資産合計	27,800,145	33,542,221

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,347,557	1,599,162	37,839	28,224	1,309,717	1,570,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,240,013	3,381,200	10,320	18,111	2,229,693	3,363,088

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,131,304	4,823,345	15,157,535	1,452,065	29,564,251

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
4,188,284	1,570,211	1,533,507	1,187,003	8,479,007

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	11,825,736	日本、米州、東南アジア及び中国

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,293,496	5,205,616	19,438,472	1,245,032	35,182,617

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
4,467,551	2,918,101	1,834,091	1,883,889	11,103,633

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	14,926,789	日本、米州、東南アジア及び中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007.18円	1,120.39円
1株当たり当期純利益金額	35.43円	40.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	709,058	808,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,058	808,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,014	20,014

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,759,978	23,204,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	601,751	780,843
(うち少数株主持分)	(601,751)	(780,843)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,158,226	22,423,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,014	20,013

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.71円減少しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社連結子会社 Tigerpoly(Thailand)Ltd.の第二工場(主な生産製品：家電用ホース)におきまして、平成26年1月26日に火災事故が発生しました。この火災事故により、焼失した建物、機械装置及び棚卸資産の帳簿価額総額は、約187百万円であります。なお、当該資産に保険が付されておりますが、実際の影響額は現時点では未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,324,614	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	36,456	7.10	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	873,944	2.47	平成27年2月27日～ 平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	1,300,000	2,235,014		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
295,824	578,120		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	13,734	308		14,042

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,614,860	16,150,832	24,947,724	35,182,617
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	208,065	586,035	1,132,473	1,472,518
四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,236	298,801	623,138	808,688
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.06	14.93	31.13	40.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.06	11.87	16.20	9.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,680	3,706,261
受取手形	² 1,686,484	2,075,639
売掛金	3,079,919	3,490,422
商品及び製品	992,692	912,617
仕掛品	115,912	170,828
原材料及び貯蔵品	305,564	358,207
前払費用	55,139	56,920
繰延税金資産	164,691	169,814
未収収益	2,475	6,104
未収入金	198,066	243,956
関係会社短期貸付金	1,196,500	1,591,560
その他	29,949	26,719
貸倒引当金	1,833	2,211
流動資産合計	11,399,243	12,806,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,963,732	4,997,563
減価償却累計額	3,680,221	3,745,511
建物（純額）	1,283,510	1,252,052
構築物	706,149	705,508
減価償却累計額	615,939	622,696
構築物（純額）	90,210	82,812
機械及び装置	9,617,589	9,589,604
減価償却累計額	8,704,857	8,659,555
機械及び装置（純額）	912,731	930,048
車両運搬具	105,306	94,101
減価償却累計額	94,372	82,605
車両運搬具（純額）	10,934	11,495
工具、器具及び備品	6,062,478	6,434,615
減価償却累計額	5,775,240	6,056,334
工具、器具及び備品（純額）	287,237	378,280
土地	1,359,883	1,341,286
建設仮勘定	243,480	471,476
有形固定資産合計	4,187,989	4,467,452
無形固定資産		
ソフトウェア	48,232	93,678
電話加入権	9,226	9,226
無形固定資産合計	57,458	102,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,204	1,938,848
関係会社株式	5,181,669	5,181,669
関係会社出資金	1,552,139	1,552,139
破産更生債権等	5,722	5,722
長期前払費用	69,896	49,404
繰延税金資産	83,351	103,506
敷金及び保証金	57,791	73,528
その他	42,706	25,358
貸倒引当金	8,892	9,042
投資その他の資産合計	8,852,589	8,921,135
固定資産合計	13,098,037	13,491,493
資産合計	24,497,281	26,298,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 131,179	260,104
買掛金	2,029,859	2,778,008
短期借入金	850,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払金	710,236	871,022
未払費用	3,020	1,865
未払法人税等	228,298	181,304
賞与引当金	261,800	308,579
役員賞与引当金	16,900	21,400
設備関係支払手形	45,108	78,540
その他	23,982	22,593
流動負債合計	4,600,384	5,173,417
固定負債		
長期借入金	150,000	650,000
役員に対する長期未払金	239,153	152,857
退職給付引当金	914,306	1,005,288
資産除去債務	13,734	14,042
長期預り保証金	31,500	31,500
固定負債合計	1,348,693	1,853,688
負債合計	5,949,078	7,027,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	3,900,679	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	32,200	32,200
特別償却準備金	3,377	1,245
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	5,332,658	6,010,262
利益剰余金合計	10,098,820	10,774,292
自己株式	51,523	51,815
株主資本合計	18,097,533	18,772,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,669	498,516
評価・換算差額等合計	450,669	498,516
純資産合計	18,548,202	19,271,228
負債純資産合計	24,497,281	26,298,334

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,115,252	10,025,092
商品売上高	8,337,746	9,654,429
ロイヤリティー収入	355,793	457,912
売上高合計	17,808,792	20,137,434
売上原価		
製品期首たな卸高	716,752	729,210
当期製品製造原価	7,256,260	7,762,063
合計	7,973,013	8,491,273
製品期末たな卸高	729,210	617,674
製品売上原価	7,243,802	7,873,599
商品期首たな卸高	266,573	263,481
当期商品仕入高	6,822,602	8,027,149
合計	7,089,176	8,290,631
商品期末たな卸高	263,481	294,942
商品売上原価	6,825,694	7,995,688
売上原価合計	14,069,497	15,869,287
売上総利益	3,739,295	4,268,146
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	586,297	713,461
保管費	227,186	196,718
広告宣伝費	30,022	36,047
貸倒引当金繰入額	4,001	528
役員報酬	111,778	112,073
従業員給料及び手当	602,679	642,851
賞与引当金繰入額	64,330	75,753
役員賞与引当金繰入額	16,900	21,400
退職給付費用	168,619	155,330
法定福利費	126,774	125,715
福利厚生費	32,736	33,166
支払手数料	101,621	107,494
交際費及び会費	20,444	20,726
旅費及び交通費	61,499	67,841
車両費	16,492	17,915
通信費	29,609	29,786
租税公課	36,047	39,488
減価償却費	24,510	27,217
賃借料	73,511	83,103
研究開発費	977,366	1,024,530
事務用消耗品費	8,230	15,646
水道光熱費	11,117	11,787
その他	40,903	26,964
販売費及び一般管理費合計	3,372,679	3,585,547
営業利益	366,615	682,599

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	23,147	29,647
受取配当金	1 165,935	1 229,637
固定資産賃貸料	1 96,090	1 101,484
役務収益	1 70,903	1 63,774
為替差益	120,496	110,513
その他	19,824	14,198
営業外収益合計	496,397	549,257
営業外費用		
支払利息	11,158	10,251
固定資産賃貸費用	79,348	75,619
その他	5,079	5,393
営業外費用合計	95,586	91,264
経常利益	767,426	1,140,591
特別利益		
固定資産売却益	-	2 4,844
投資有価証券売却益	4,976	-
子会社株式売却益	33,000	-
資産除去債務戻入益	4,759	-
特別利益合計	42,735	4,844
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,491
固定資産除却損	4 21,311	4 16,603
投資有価証券償還損	2,447	-
ゴルフ会員権評価損	200	3,200
特別損失合計	23,959	21,295
税引前当期純利益	786,203	1,124,141
法人税、住民税及び事業税	273,620	324,892
法人税等調整額	75,758	36,338
法人税等合計	197,861	288,554
当期純利益	588,341	835,587

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						買換 資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	32,200	6,978	4,500,000	4,900,833	9,670,597
当期変動額										
剰余金の配当									160,118	160,118
当期純利益									588,341	588,341
特別償却準備金 の取崩							3,601		3,601	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							3,601		431,824	428,223
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	32,200	3,377	4,500,000	5,332,658	10,098,820

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,457	17,669,374	210,535	44,280	166,255	17,835,630
当期変動額						
剰余金の配当		160,118				160,118
当期純利益		588,341				588,341
特別償却準備金 の取崩						
自己株式の取得	65	65				65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			240,134	44,280	284,414	284,414
当期変動額合計	65	428,158	240,134	44,280	284,414	712,572
当期末残高	51,523	18,097,533	450,669		450,669	18,548,202

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	32,200	3,377	4,500,000	5,332,658	10,098,820
当期変動額										
剰余金の配当									160,115	160,115
当期純利益									835,587	835,587
特別償却準備金の取崩							2,132		2,132	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							2,132		677,604	675,471
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	32,200	1,245	4,500,000	6,010,262	10,774,292

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,523	18,097,533	450,669		450,669	18,548,202
当期変動額						
剰余金の配当		160,115				160,115
当期純利益		835,587				835,587
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	292	292				292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,847		47,847	47,847
当期変動額合計	292	675,178	47,847		47,847	723,026
当期末残高	51,815	18,772,712	498,516		498,516	19,271,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準： 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法： 商品.....総平均法

製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
広州泰賀塑料有限公司		380,255千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	196,389千円	
支払手形	55,420	

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	134,470千円	194,255千円
固定資産賃貸料	81,874	87,514
役務収益	70,843	63,774

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地		4,844千円

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置		30千円
車両運搬具		1,461
計		1,491千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,118千円	11,458千円
機械及び装置	4,018	2,901
工具、器具及び備品	15,656	2,006
その他	517	237
計	21,311千円	16,603千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	5,180,169	5,180,169
関連会社株式	1,500	1,500
計	5,181,669	5,181,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	99,484千円	109,854千円
貸倒引当金	3,434	3,739
退職給付引当金	328,588	357,882
減価償却費	15,193	15,371
投資有価証券評価損	15,562	15,562
ゴルフ会員権評価損	27,662	28,802
長期未払金	85,138	54,417
その他	72,476	67,305
繰延税金資産小計	647,540千円	652,934千円
評価性引当額	129,812千円	100,284千円
繰延税金資産合計	517,727千円	552,650千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	686千円	653千円
固定資産圧縮積立金	17,800	17,800
特別償却準備金	2,070	688
その他有価証券評価差額金	249,127	260,187
繰延税金負債合計	269,684千円	279,329千円
繰延税金資産の純額	248,042千円	273,320千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1	15.2
住民税均等割	3.3	2.3
評価性引当額の増減額	0.2	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	25.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,925千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,925千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,963,732	94,993	61,161	4,997,563	3,745,511	110,874	1,252,052
構築物	706,149	2,369	3,010	705,508	622,696	9,593	82,812
機械及び装置	9,617,589	302,060	330,045	9,589,604	8,659,555	281,710	930,048
車両運搬具	105,306	11,480	22,685	94,101	82,605	6,720	11,495
工具、器具 及び備品	6,062,478	549,864	177,727	6,434,615	6,056,334	456,814	378,280
土地	1,359,883	1,164	19,762	1,341,286			1,341,286
建設仮勘定	243,480	422,466	194,469	471,476			471,476
有形固定資産計	23,058,621	1,384,397	808,862	23,634,156	19,166,703	865,714	4,467,452
無形固定資産							
ソフトウェア	88,126	67,162	26,908	128,381	34,702	21,716	93,678
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	97,353	67,162	26,908	137,608	34,702	21,716	102,905
長期前払費用	69,896	1,800	22,254	49,441	37	37	49,404

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	購買部	自動車部品製造設備	131,958千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	444,282千円
建設仮勘定	購買部	金型・治具等	321,980千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	栃木工場	樹脂製品製造設備	123,588千円
	購買部	自動車部品製造設備	100,126千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	110,517千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,725	2,361		1,833	11,254
賞与引当金	261,800	308,579	261,800		308,579
役員賞与引当金	16,900	21,400	16,900		21,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://tigers.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第72期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 近畿財務局長に提出。
	第72期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 近畿財務局長に提出。
	第72期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 浩 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。